

議会だより



撮影者:おばせ 勝義

中学生模擬議会を開催

～中学生が議員に～

平成30年8月23日(木) 午後1時30分開会

平成30年第3回9月定例会(予定)

- 9月 3日(月)10:00～本会議 提案理由説明
- 6日(木)10:00～本会議 質疑・付託
- 7日(金)10:00～各常任委員会 12日迄
- 13日(木) 9:00～決算特別委員会 18日迄
- 20日(木) 9:30～本会議 一般質問
- 21日(金) 9:30～本会議 一般質問
- 26日(水)10:00～本会議 報告・討論・採決

本会議・各委員会は傍聴できます。
みなさまの傍聴をお待ちしています。

主な記事

- ・ 審議結果……………P2～3
- ・ 委員会報告……………P4～5
- ・ 一般質問……………P6～11

6 月 定 例 会

平成30年6月定例会を

6月1日(金)から6月18日(月)まで開催

26の案件を審議し、全て可決・承認。報告が7件。

11名の議員が一般質問。

審議結果一覧

平成30年第2回6月定例会

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
第39号議案	大野城市総合計画の基本構想について	全会一致可決	総務企画委員会
第40号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市税条例の一部を改正する条例)	全会一致承認	—
第41号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市都市計画税条例の一部を改正する条例)	〃	—
第42号議案	専決処分した事件の承認について(大野城市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例)	〃	—
第43号議案	大野城市法令遵守等の推進に関する条例の制定について	全会一致可決	総務企画委員会
第44号議案	大野城職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
第45号議案	大野城市税条例等の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
第46号議案	大野城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	福祉文教委員会
第47号議案	大野城市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
第48号議案	福岡都市圏広域行政推進協議会規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第49号議案	福岡都市圏広域行政事業組合規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第50号議案	筑紫公平委員会設置規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第51号議案	筑紫自治振興組合規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第52号議案	福岡都市圏の市町の図書館等を相互に他の市町の住民の貸出利用に供することの一部変更に関する協議について	〃	—
第53号議案	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第54号議案	筑紫地区介護認定審査会の共同設置に関する規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第55号議案	筑紫地区障害支援区分等審査会の共同設置に関する規約の一部変更に関する協議について	〃	—
第56号議案	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更について	〃	—
第57号議案	春日・大野城・那珂川消防組合規約の一部変更に関する協議について	〃	—

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
第58号議案	福岡都市圏南部環境事業組合理約の一部変更に関する協議について	全会一致可決	—
第59号議案	福岡都市圏の市町のスポーツ施設等を相互に他の市町の住民の利用に供することの一部変更に関する協議について	〃	—
第60号議案	市道路線の認定について	〃	都市環境委員会
第61号議案	財産の取得について	〃	〃
第62号議案	大野城市教育委員会教育長の任命について	全会一致同意	—
第63号議案	専決処分した事件の承認について(公用車の交通事故による損害賠償の額の決定及び和解について)	全会一致承認	—
第64号議案	専決処分した事件の承認について(公用車の交通事故による損害賠償の額の決定及び和解について)	〃	—
第65号議案	平成30年度大野城市一般会計補正予算(第2号)について	賛成多数 可決 (賛成18・反対1)	予算委員会
報告第2号	平成29年度大野城市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	報告	—
報告第3号	平成30年度大野城市土地開発公社の予算について	〃	—
報告第4号	平成30年度公益財団法人大野城まどかびあの予算について	〃	—
報告第5号	平成30年度公益財団法人おおのじょう緑のトラスト協会の予算について	〃	—
報告第6号	平成30年度公益財団法人大野城市体育協会の予算について	〃	—
報告第7号	専決処分の報告について(公用車の交通事故による損害賠償の額の決定及び和解について)	〃	—
最終報告	シビックゾーン構想調査特別委員会	〃	—

賛否の分かれた議案

議員氏名	改革フォーラム					自民大野城				自民まどか					公明党				会派に所属していない議員	
	松崎 正和	関岡 俊実	松田 美由紀	福澤 信光	松崎 百合子	山上 高昭	天野 嘉久孝	井福 大昌	平井 信太郎	田中 健一	高山 やす子	森 和也	中村 真一	関井 利夫	井上 正則	白石 重成	河村 康之	大塚 みどり		清水 純子
第65号議案	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○

(○：賛成、●：反対、—：議長は表決に加わらないため)

— 陳情関係 — (全議員に写しを配布)

陳情第3号	「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」マイナンバー記載の中止を求める陳情書
-------	--

委員会報告

～主な審査内容～

総務企画委員会

第39号議案

「大野城市総合計画の基本構想について」

Q 議会基本条例に基づいた初めての基本構想の提案であるが、今後の基本計画策定までのスケジュールは

A 先ず6月中に、人口の推計・土地利用・政策体系の整理などをおこなう。その後、夏を目途に基本計画の骨子をつくり、それを基に中学生を対象にしたワークショップを、また、コミュニティ別にワークショップを実施し、それらの意見を踏まえて、平成31年3月までに総合計画を策定する。

Q 政策テーマのイメージ画に使われている障がい者アートのメンバーの絵については

A 4名の方にそれぞれの技法で表現していただいた。イメージ画の下には、名前と作品名と説明を入れている。また、基本構想の最後のページには、障がい者アートの説明や、それを使用している意図を載せている。

第43号議案

「大野城市法令遵守等の推進に関する条例の制定について」

Q 条例制定の背景は

A 公益通報制度については、平成29年7月に「公益通報者保護法を踏まえた地方公共団体の通報対応に関するガイドライン」が公表され、地方自治体には適切な制度の整備を図ることが求められている。本市としては法令遵守等の姿勢を強く打ち出すために条例化するもの。

Q 運用状況はどのように公表するのか

A 概要を市のホームページで、詳細の資料を行政資料室で公開する。公表内容は、法令遵守・公益通報等に関する研修の実施状況、公益通報の状況と事案の概要、不当要求行為等への対応の状況・事案の概要・件数などである。

Q 過去の不当要求事案は

A 平成15年以降2件ある。近年は、県や市の暴力団排除条例などにより、暴力団関係のような不当要求は減ってきている。

福祉文教委員会

第46号議案

「大野城市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」

Q 各学校別の学童数、要配慮の児童の数、支援員の数は

A 4月末で全学童合わせて1044人。その内訳は大野学童が191人、大野南学童が144人、大野北学童が83人、大野東学童が100人、大利学童が144人、下大利学童が54人、御笠の森学童が45人、平野学童が106人、大城学童が85人、月の浦学童が92人。
また、加配が必要な児童が全体で14名、支援員数は平均的な日で、支援員全員で62名が勤務している。

Q 支援員の年齢制限はあるか

A 年齢制限はない。

Q 条例改正前の資格を有する者と改正後の免許状を有する者との違いは

A 資格を有する者は、教員の免許更新制度があり、更新する必要があるのが不明確なところがあった。
今回免許を持っていれば支援員の対象になる。

Q 支援員と補助員の配置割合は

A 1クラスに支援員が必ず1人は入る必要があり、最低半分は支援員が配置されている。

都市環境委員会

第 60 号議案

「市道路線の認定について」

Q 都市計画法上の4号道路は幅員4メートル以上。下大利 1794 号線は歩行者専用道路で幅員3メートル。4メートル以上が基準なのに3メートルで道路として認定ができるのか

A 都市計画法上の幅員4メートルとは、建築時の適正な道路の幅である。道路としては、4メートルなくても道路としてみなすことはできる。今回の歩行者専用道路を3メートルで認定することは何ら問題ない。

Q 下大利歩行者専用道路の終点付近において、3メートルの歩行者専用道路は西鉄側の法面を整備するのか。整備すると大野城市の一番南側になる。水城跡へのアクセスは太宰府市になるが、太宰府側との協議は、今後どうしていくのか

A 現在の西鉄軌道敷の法面部に3メートルの幅員の歩行者専用道路をつくるが、水城跡との連結は歩行者専用道路も含め、大野城トレイル整備の中で都市計画課が県や太宰府市と協議を進めていく。

第 61 号議案

「財産の取得について」

(コミュニティバスまどか号の運行に使用する車両を取得するもの)

Q 新車種は旧車種と違い車内の荷物置き場が無くなったとか、狭くなったなどの市民からの意見が出ているが、その理由は何か

A 排ガス規制の規定が厳しくなり、排気ガス排出量を低減するための機器を取り付けるための改造がなされたため、車内の有効面積が減ったもの。

Q コミュニティバスの車両は、高齢者に配慮したノンステップバスが「日野ポンチョ」しかないということだが、価格協議はできているのか

A 価格協議はきちんと行っている。今回の購入価格が前回の購入価格より上がった理由は、排ガス規制による改造とオートマチック車だけの販売となったことから価格が上がったもの。



予算委員会

第 65 号議案

「平成 30 年度大野城市一般会計補正予算(第 2 号) について」

歳入歳出予算の総額にそれぞれ 5761 万 7000 円を増額

補正後の歳入歳出予算の総額を 345 億 2465 万 7000 円とするもの

Q 今回、初めて公益通報や不当要求行為等に関する調査・審査を行う法令遵守等推進審査会関連の費用が追加されたが、今まではどういう対応をしていたのか

A これまでは公益通報等に関しては要綱を定め、総務課人事担当で対応していたが、これからは審査会を設け、しっかりとした態勢で調査・審査を行い、適切に対応するためである。

Q 都市計画道路・白木原下大利線の用地取得費が土地収用法の裁決に伴い、増額補正要求されているが、収用の時期、面積などは

A 収用の裁決があったのは、平成 30 年 4 月 23 日で、収用の期限は、平成 30 年 10 月 21 日。土地は、2 筆で面積は、実測で 179.88 ㎡。

Q 財産管理費の 1931 万 9000 円の内容は

A 福岡県と本市で県婦人寮跡地の県有財産の管理委託契約を平成 30 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで締結している。管理委託料は無料であるが、有効活用するため、大野城心のふるさと館などへの来場者用バスの乗降場や駐輪場として暫定整備を図るもの。



▲市役所南側にある県婦人寮跡地

一般質問 ～ これからの大野城を問う ～

注：★がついている内容を掲載しています。なお、各議員の最後にあるQRコードから映像を見ることができます。

森 和也	★通学路の安全確保について ● トイレについて	河村 康之	★小中学校における「福祉教育」と「ボランティア活動」について
高山やす子	● 住居表示案内板の撤去状況について ● 公共施設に設置されている避難場所、避難所の看板について ● マナーアップ啓発看板について ★大野城市内の企業との緑化協定について	松下 真一	★市内の中小零細企業振興策について
田中 健一	★第6次大野城市総合計画について	平井信太郎	★大野城環境処理センター内既設最終処分場の有効利用について ● 青少年育成事業の活性化について
松田美由紀	★子どもの体力向上・運動・スポーツ活動の推進と体づくりのための食事・栄養について	大塚 みどり	★子育て世代のニーズに応える市の運営について
松崎百合子	★政治分野における男女共同参画の推進について ● 子どもの安全の為に小学校教職員に対する子どもへの暴力防止 (CAP) プログラムの研修を	井福 大昌	★必ずやってくる危機「少子化・人口減少」時代の到来についてどう考えるか
		清水 純子	★2018年6月15日施行される「住宅宿泊事業法」通称「民泊新法」について ● 気候変動適応策としての住宅窓の複層ガラスなどへの改修促進について

通学路の安全、 児童見守りシステムの導入

森 和也



問 児童見守り条例や、子どもを犯罪から守る条例などを制定する予定や考えはないか

答 大野城市防犯対策推進プランに基づき、児童・生徒に対する見守り活動を実施しており、現在のところ条例の制定は考えていないが、今後条例化することの効果など、先進的事例について調査・研究していく。

問 5月に発生した新潟における残忍な事件のあと、本市として、何か対策を講じられたか

答 校長に対して、市内各小中学校の学校の安全について、家庭、地域、関係機関等の連携協力のもと、より一層の充実に努めるよう、改めて徹底をお願いした。

問 それぞれで取り組まれている見守り活動を、全市的に拡げて取り組むことの考えは

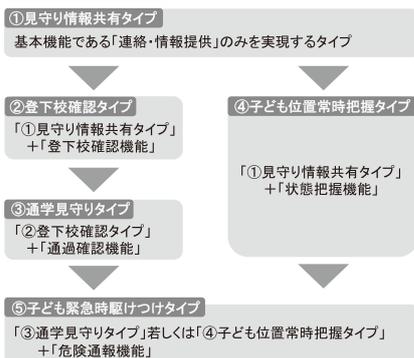
答 現在、約700人の防犯パトローल登録員と、58の自主防犯活動団体があり、防犯活動を実施していただいている。児童・生徒見守りなどの防犯活動全般を全

市的に拡げ、安全安心なまちを実現したいと考えている。

問 児童見守りシステムについて、検討されたことがあるか。導入に対する考えはあるか

答 児童見守りシステムについては、地域におけるボランティアの方々による児童の見守りを支援していくツールと捉えており、今後、先進導入自治体の状況等を調査・研究し、本市における必要性等について、学校や学校運営協議会、関係課と検討していきたい。

児童見守りシステムの機能と構築パターン



▲映像はこちら

▲「児童見守りシステム導入の手引書」から

大野城市内の 企業との緑化協定について

高山 やす子



問 現在、企業との緑化協定により設置された緑地の整備をされているが、一部には、整備されずに放置されている所もある。緑化協定上はどのようなになっているか

答 緑化協定を結んでいる件数は、平成29年度末で740件。協定の期間は、大野城市のみどりを守り育てる条例に基づき、10年間としており、10年を経過した後は自動更新となる。

市としては、緑地が適正に管理されていないことは課題として認識しており、今後は条例を遵守してもらうため、緑化協定書に緑地を適正に管理してもらう項目を明記するなどの対策を検討していきたいと考えている。

問 企業への花苗や種の配布はされているか

答 企業への花苗や種の配布はしていないが、大野城市のみどりを守り育てる条例では「予算の範囲内で苗木の無償配布及び必要な助成ができる」という規定があり、配布は可能と考えている。

しかし、今のところ申請がなく、実際には配布していないのが現状である。

問 今後の計画は

答 今後は緑化協定を締結している緑地の管理状況の調査や適正管理のための啓発チラシを配布するなど、適正管理に努めたいと考えている。



▲きれいに整備された花壇



▲映像はこちら

第6次大野城市総合計画 について

田中 健一



問 大野城トレイルの整備において、御笠川に人道橋を設置すべきではないか

答 大野城トレイル基本計画では、御笠川に人道橋の整備や親水広場を設けて飛び石を整備するなど、いくつかの構想が示されている。県が進める御笠川河川改修の計画策定時期に合わせて、太宰府市と構想の実現に向けた協議を進めていく。

問 九州大学大学院や企業などの産学官の連携を強かに推進し、文教都市を目指すべきではないか

答 本市はこれまでも、九州大学分権型社会論ゼミと共同で、大野城市官学連携共同研究プロジェクトを実施するなど、官学連携の取り組みを進めてきた。今後も、行政課題や地域課題に効果的・効率的に対応するため、さまざまな大学や企業などとの連携を検討していく。

問 都市間の広域連携を、さらに推進すべきではないか

答 長期的な視点に立ち、将来の人口減少や少子高齢化を見据えて、今の安らぎを次の世代につないでいくことと、新たなまちの姿にふさわしいにぎわいの創出は、重要なことと考えている。その実現に当たっては、福岡都市圏や筑紫地区における共通の課題解消に向けた取り組みを進めるほか、相互の連携や新たな活力の創出など、さまざまな分野において都市間の広域連携の検討を進めていく。



▲九州大学大学院キャンパス周辺



▲映像はこちら

子どもの体力向上と スポーツ推進に向けて

松田 美由紀



問 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

答 本市小学校5年生の調査結果は、男女ともに全国平均より若干高く、福岡県平均とほぼ同様で、中学校2年生は、男女ともに全国平均と福岡県平均よりも若干低い結果だった。

問 オリンピックアスリート輩出に向けた福岡県タレント発掘事業に対する学校の取り組み状況は

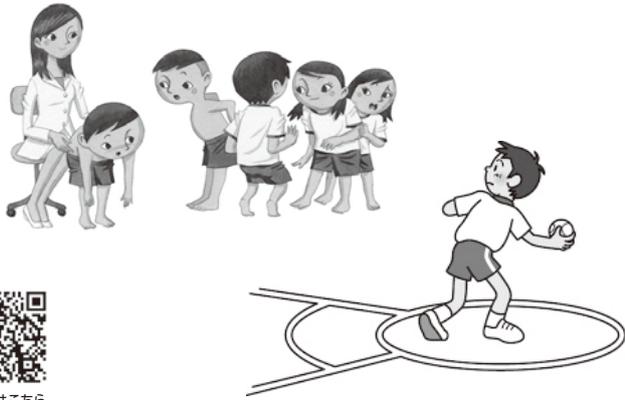
答 平成29年度学校からの申し込み状況は、小学校は8校、中学校は2校であった。

問 ラグビーワールドカップ2019において春日市が公認キャンプ地として内定された。スポーツを通じた国際交流事業等の調査・研究やスポーツツーリズムの調査・研究はされたか、また隣接自治体としての連携は

答 今年1月に東京オリンピック・パラリンピックの大会旗を間近で見られるフラッグツアーを実施し、6月末には全国の小学生から選ばれた東京2020大会

マスコットフラッグを、市内の各小学校で展示する予定。

スポーツツーリズムは、関係機関が主催する研修会や講演会等に参加して情報収集を行いながら、調査・研究を行っている。ラグビーワールドカップ2019において、春日市が公認キャンプ地として内定され、今後春日市と本市を含めた近隣自治体との連携について検討していきたい。



▲映像はこちら

政治・地域の 意思決定へ女性の平等参画を

松崎 百合子



問 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が成立、公布された。市の所見は

答 我が国における女性の社会参画、特に政治経済の分野での女性の進出は世界的に見ても遅れている現状にあり、その対策は喫緊の課題である。本法の施行により、男女が政治的な意思決定過程に積極的に参加し、共に責任を担うとともに多様な意思が政治や社会の施策や方針決定に反映されることが期待できる。

問 第2条「基本原則」は、各選挙において「男女の候補者数でできる限り均等となる」ことをめざしているが

答 市としては、50%になるために自発的に立候補される人材を育成していくという責任を果たしていく。

問 「地域女性リーダー育成事業」も

答 含めて履修者が議員立候補、区長等地域リーダーへの参画を数値目標をあげて推進する考えは政治や地域でのリーダーとして

の役割への参画を後押しするところが重要と考えている。

問 法の「多様な国民の意見が的確に反映されるため」若者や子育て世代、ひとり親、障がいのある市民等の参画推進は

答 本法の周知や政治参画への啓発のテーマなども検討したい。

問 女性副市長や部長の登用を含めて、市長の考えは

答 第4次男女共同参画基本計画でも、男女平等に基づく職務分担の実施を掲げ目指している。

福岡県男女共同参画センター
あすばる定期便
2018年 1・2月号 No.210

日本のジェンダーギャップ指数は世界114位、過去最低

国名	スコア
1 アイスランド	0.878
2 ノルウェー	0.850
3 スウェーデン	0.822
4 スイス	0.817
5 ニュージーランド	0.816
6 ニュージーランド	0.814
7 カナダ	0.805
8 アイルランド	0.794
9 ニュージーランド	0.781
10 フィンランド	0.780
11 フランス	0.778
43 アフリカ	0.718
71 シンガ	0.698
100 中国	0.674
	0.657

日本のジェンダーギャップ指数は世界114位、過去最低

日本のジェンダーギャップ指数は世界114位、過去最低

ジェンダーギャップ指数とは
男女の参画を政治参画、経済参画、健康といふ4つの分野に分けて、各分野で算出した数値です。数値が1に近いほど男女の参画が平等です。



▲映像はこちら

福祉教育を通じ、 子供達へ社会活動の推進を

河村 康之



問 障がい者に関する福祉教育は、
具体的にどのような事を行っているのか

答 総合的な学習の時間、道徳の時間、人権教育等を中心に実施。
例えば職場体験学習では、幼稚園、保育園、小学校、高齢者支援施設、障がい者支援施設で体験学習を行い、障がいがある人への配慮等の学習をしている。

問 イベント等に、子ども達がボランティアとして積極的に参加することも福祉教育ではないか

答 子どもたちが今の自分にできることは何かを考え、実際に行動することは、非常に大切なことである。その観点から、ボランティア活動の第一歩として、まずは障がい者と接する機会を増やすことが必要と考え、今後は学校へ障がい者のイベント等への参加の呼びかけを行うことを検討していきたい。



答 本年、スポーツ庁のオリンピック・パラリンピック教育推進調査研究事業の指定を「御笠の森小学校」が受けており、この事業に基づき本市の全小中学校に情報発信をし、チャンスがあればそういう教育を取り入れていきたいと考えている。

問 毎年実施されている障がい者の



▲映像はこちら

市内の中小零細企業振興策 について

松下 真一



問 小規模企業振興基本法について、基本的施策は何かあるか

答 小規模企業の振興施策が国内において効果的かつ、効率的に実施されるよう、国と地方自治体、中小企業に関する団体等が相互連携に努めることになっている。各自治体は状況に応じた施策を策定、実施することになっているが、本市では新たに取組んだ施策はない。

中小企業振興条例を制定している自治体は無いので、今後、調査研究を行う。

問 福岡県中小企業振興基本計画について、検証報告はされているか

答 福岡県は平成27年10月に中小企業振興条例を策定し、翌年から中小企業の動向や振興に関する施策の実施状況を、年次報告として公表しているが、本市では報告に基づいた施策の計画立案は行っていない。

問 本市の後継者承継支援型施策は何かあるか

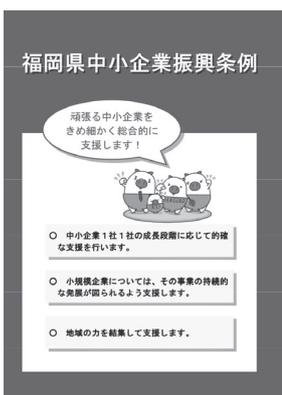
答 現在、後継者承継支援型施策は実施していないが、県の事業承継ネットワークへの参画や市商工会との連携は行っている。

問 住宅リフォーム助成制度型の事業者支援策の創設の考えは

答 県下の自治体で住宅リフォーム助成制度が増えている認識はあるが、本市では考えていない。

問 大野城市も市の振興条例制定を考えているか

答 県全体では中小企業振興に向けて関係者が連携、協力して推進している。しかし筑紫地区では



▲映像はこちら

皆さんご存知ですか？ 広い土地があることを！

平井 信太郎



問 大野城環境処理センター既設最終処分場の環境測定結果は

答 環境測定結果は、国が定める環境基準内で問題がなく、7年半が経過している。

問 環境測定費用はいくらか

答 環境測定に関わる費用は、年間350万円である。

問 環境的には問題がないので安全宣言を出すべきではないか

答 今後も周辺住民の安全・安心のため環境測定を継続する必要があると考えている。

問 最終処分場グラウンドは、17000㎡(約5150坪)ヤフオクドームの1.42倍もある広い土地である。これを市民のために有効利用できないか

答 利用については、「牛頸ふれあい広場使用に関する運営要綱」に基づき利用許可を行っている。大野城市民であれば利用可能である。

問 今後はスポーツ関連団体等の意



▲大野城環境処理センター既設最終処分場跡地 17000㎡(約5150坪)



▲映像はこちら

向を踏まえて、市民が使いやすい運動公園等の計画は

答 各種団体等の意見、意向を踏まえ市民に愛され親しまれる跡地計画を検討する必要があると考えている。

問 将来を見据え、本市のスポーツ施設について市長の見解は

答 跡地利用計画策定の中で、関係者の皆さんと今後十分に協議を進めたい。市民の皆さんが主体的にスポーツ活動を行い、健康で活力のある生活を送ることが出来るような施設づくりを心掛けるとともに、スポーツの更なる活性化に努めていく。

新生児聴覚検査受診率 100%に向け、助成を

大塚 みどり



問 福岡県は平成28年3月に、新生児聴覚検査の実施を促す通知を发出している。通知の内容について説明を

答 市町村は母子健康手帳を活用して受診状況を確認、検査の受診勧奨を行うこと、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行うこと、検査に係る費用について公費負担を行い、受診者の経済的負担の軽減を図ること、検査の目的や方法等について周知徹底を図ること、住民に検査についての普及啓発を行うことが明記されている。

問 取り組み状況と課題は

答 受診状況や結果を確認し、要支援児とその保護者に対し、必要な療育機関、相談機関を紹介する支援を行っている。

平成29年度からは、検査の未実施者には、電話などで検査実施の医療機関を紹介、受診の勧奨に努めている。検査実施率は91.2%、実施率向上の周知の啓発が課題である。

問 新生児の1000人に1人から2人は難聴などの聴覚障がいがあると推測されている。早期発見、早期療育により普通学級に通うことのできる子どももいる。新生児聴覚検査費用は医療機関によって異なるが、自治体によっては検査費用を助成している。助成の検討は

答 まずは聴覚検査の重要性につき周知を図り、あわせて、近隣市などの状況、各医院の検査の実施状況や検査費用について調査・研究をしていきたい。



▲映像はこちら

必ずやってくる危機 少子化・人口減少問題

井 福 大 昌



問 本市の将来人口予測によると12年後から人口が減少に転じることだが、その場合、生産人口が減り、税収が減るが、社会福祉費だけは増大していくことになる。本市の市内総生産・経済指標、財政力指数などが悪化に転じる時期や公共施設の統廃合などの予測は

答 生産人口の減少により、税収は減少し、財政状況は厳しくなる。時期の予測は難しいが、戦略的運営で健全化を維持していきたい。施設の統廃合は今のところ考えていない。

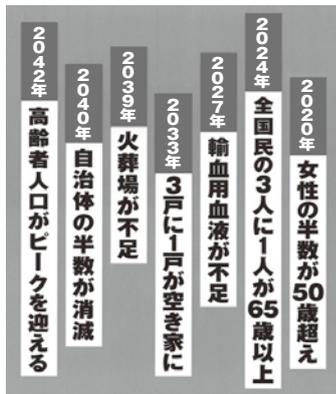
問 三世代同居・近居は、出生率が上がるというデータがあり、現在、国や県も三世代同居の推進と補助金の支援をしている。本市の実績や考えは。また、県の補助金制度をホームページで紹介できないか

答 補助金は、実施していないが、社会情勢を注視しながら、研究していく。また本市のホームページでも、県の補助制度を掲載する。

問 全国では人口減少により公共施設を削減したり、すでに出生率0になっている自治体がある。12年後から人口が減り出す本市も今から方策を考えていく必要があると思うがいかがか

答 公共施設の最適管理や長寿命化を30年計画で進めているほか、出生率を高めていく子育て支援の充実した施策を実施している。今後も次の世代に負担や責任を先送りにしない市政運営を進めていく。

問 2024年 女性の半数が50歳超え
2024年 国民の3人に1人が65歳以上
2027年 輸血用血液が不足
2033年 3戸に1戸が空き家に
2039年 火葬場が不足
2040年 自治体の半数が消滅
2042年 高齢者人口がピークを迎える



▲映像はこちら

無届け営業の 罰金100万円・ヤミ民泊

清 水 純 子



問 県知事に届け出れば、住宅の空き部屋などに有料で人を泊めることができる民泊は、3月15日から事業者の届け出が始まったが、現在の福岡県・福岡市・大野城市・太宰府市・筑紫野市・春日市等の届け事業者数は

答 県に確認したところ、5月11日現在、福岡県全体で25件、その内、福岡市14件、糸島市3件など、本市を含む筑紫地区は届け出がないとのことである。

問 大野城市の今後の予測は

答 福岡市や太宰府市など観光地のある自治体に隣接していることから、届け出が増えることが予想されるので、住宅宿泊事業者に係る届け出の窓口や指導監督を行う県から、届け出状況の情報収集に努めていく。

問 近隣自治体が情報を共有し、連携することで、県への要望や迅速かつ円滑な対応ができる体制づくりも必要となってくる。

答 市として、状況を注視しながら、近隣市とも連携を図り、必要に応じて、県へ条例制定についてもお願いしたいと考えている。

問 民泊施設の増加が予測されるが、何らかの指導が必要。市としての見解は

答 県が責任持って指導を行うが、苦情は市に直接くるので事前に防止できるよう県に要請する。

問 各地で犯罪やごみ出しの問題、騒音などのトラブルが発生。都道府県など144自治体は条例を制定しているが、福岡県は条例を制定していない。市としての見解は

答 各地で犯罪やごみ出しの問題、騒音などのトラブルが発生。都道府県など144自治体は条例を制定しているが、福岡県は条例を制定していない。市としての見解は



▲映像はこちら

◆ 議会の動き ◆

5月25日 議会運営委員会
全員協議会

30日 全国市議会議長会定期総会
(東京都)

6月1日 本会議(初日)

議会運営委員会

全員協議会

予算委員会

シビックゾーン構想

調査特別委員会

7日 本会議(2日目、質疑、付託)

シビックゾーン構想

調査特別委員会

8日 総務企画委員会

福祉文教委員会

11日 都市環境委員会

12日 予算委員会

13日 本会議(3日目、一般質問)

議会運営委員会

14日 本会議(4日目、一般質問)

市民に開かれた議会をつくる

18日 調査特別委員会

本会議(最終日)

議会運営委員会

全員協議会

7月6日 議会運営委員会

会派代表者会議

18日 福岡都市圏議長会総会(福岡市)

視察来庁

※ わくわくパビリオンについて
5月18日 徳島県阿南市

※ ワンストップ総合窓口について
5月23日 大阪府柏原市
7月2日 北海道江別市

12日 群馬県伊勢崎市
13日 福島県相馬市
19日 愛知県稲沢市

※ 地域包括ケアシステムについて
6月27日 宮城県大和町

※ スポーツ振興の取り組みについて
7月9日 山形県鶴岡市

※ 留守家庭児童保育所について
8月2日 福岡県

※ 子ども食堂について
8月8日 香川県善通寺市

残暑お見舞い申し上げます

公職選挙法では、議員や後援会が選挙区内の人にお金やものを贈ることは禁止されています。また、有権者が求めることも禁止されています。

みなさまの、ご理解・ご協力をお願い致します。



贈ってもダメ! 求めてもダメ!

● お中元やお歳暮



● 寄附



● 暑中お見舞いや年賀状などのあいさつ状(自筆の答礼は除く)



● 地域の催物などへの寸志や飲食物の差入れ

俳句

○平成に咲いた桔梗よ 紫綬褒章 (乙金台・泉 満夫さん)

○手に受けるほどの幸せ花南天 (大城・すつぴんの昭さん)

○初夏の空飛行機雲に夢語り (緑ヶ丘・平井静代さん)

短歌

○木漏れ日の小道をひとり歩くときわれの不機嫌

ほどけゆくなり (若草・高名 稔さん)

○広報も議会だよりも身近なり隅から隅まで

ズズズーイと読みて (緑ヶ丘・平井静代さん)

川柳

○齢を食み楽しいこともくたびれる

(大城・すつぴんの昭さん)

○それぞれの思いを持った青春歌

(緑ヶ丘・平井静代さん)

～作品掲載希望者募集～

議会だよりでは、みなさんからいただいた作品を紹介します。

●募集作品

・俳句 ・川柳 ・短歌 ・写真



●応募方法

住所、氏名、電話番号を記入して、議会事務局「議会だより作品募集」係へ郵送または直接窓口へ(〒816-8510 大野城市曙町二丁目2番1号 Tel. 580-1938)

●注意事項

- ・未発表のものに限ります
- ・人物の写真については、掲載の了解を得てください
- ・提出された作品は、返却しません
- ・ペンネームでも可とします
- ・採用された作品は、平成30年11月15日号に掲載予定です



全国市議会議長会表彰 受賞報告

5月30日に開催された、第94回全国市議会議長会定期総会において、
永年勤続表彰を受けました。



清水 純子
〔20年表彰〕

松崎 正和
〔25年表彰〕

松下 真一
〔15年表彰〕

みなさん傍聴に来てください

～初の試み「中学生模擬議会」～

中学生が議員役で質問し、市議会議員が執行部役となり、回答します。

日時 平成30年8月23日(木) 午後1時30分より
場所 大野城市役所 本会議場(傍聴席入口は5階です。)
お問い合わせ 大野城市議会事務局 電話 580-1938



広報委員会

委員長 高 山 やす子
副委員長 森 和 也
委員 松 田 美由紀
委員 山 上 高 昭
委員 大 塚 みどり
委員 松 塚 百合子

あんな

戦後73年の「慰霊の日」・6月23日。浦添市立港川中学3年生の相良倫子(さがら りんこ)さんは、平和の詩「生きる」を朗読。感銘した私は、青少年の成長に万雷の拍手を送った。

「戦争も平和も人間で決まる。教育が一番大事だ。」8月15日、終戦記念日を迎える度に、長崎県人の父が語っていた。原爆が投下された長崎県民は、「長崎を核攻撃を受けた最後の都市にする使命があるのだ」とも熱く訴えていた。

相良さんの魂の声に、「反戦・平和の心」を継承していこうと改めて誓うことができた。

(大塚 みどり)